

市第42号議案 令和5年度横浜市一般会計補正予算（第3号）（医療局関係部分）

1 電力・ガス・食料品等価格高騰対策補正（7款7項4目環境衛生指導費、7款8項1目 医療政策費）（単位：千円）

事業名	5月補正前 現計予算	5月補正額	9月補正額	補正額の財源				9月補正後 現計予算
				県費	その他	市債	一般財源	
公衆浴場燃料価格等高騰対策臨時支援事業	0	125,000	122,000	0	0	0	122,000	247,000
医療機関物価高騰対策支援事業	0	283,061	282,370	0	0	0	282,370	565,431
計	0	408,061	404,370	0	0	0	404,370	812,431

（1）公衆浴場燃料価格等高騰対策臨時支援事業（補正額：122,000千円）

燃料価格高騰などにより依然として厳しい状況が続く市内一般公衆浴場に対し、市民の公衆衛生の向上と増進の観点から、事業継続のため燃料価格高騰分に対する支援を行います。

＜補正予算積算額＞

市内一般公衆浴場 50 施設に対して、令和5年10月から令和6年3月までに支払った燃料費及び光熱費の価格高騰分を対象として補助を行います。

$$\begin{aligned} \text{予算積算額} &= 406 \text{ 千円 (1 施設 1 か月当たりの価格高騰分)} \times 50 \text{ 施設} \times 6 \text{ か月} \\ &= 121,800 \text{ 千円} \rightarrow \underline{\underline{122,000 \text{ 千円}}} \end{aligned}$$

（2）医療機関物価高騰対策支援事業（補正額：282,370千円）

物価高騰等に直面している市内の病院が、医療の提供を安定して行うことができるよう、支援を行います。

＜補正予算積算額＞

市内の病院 132 施設（28,037 床）に対して、1 床あたり 10,000 円の支援を行います。また、支給事務の委託料 2,000 千円を計上します。

$$\text{予算積算額} = 10 \text{ 千円 (1 床あたり単価)} \times 28,037 \text{ 床} + 2,000 \text{ 千円} = \underline{\underline{282,370 \text{ 千円}}}$$